



# 「国のデジタル化の方針」と 「令和3年度長野県DX戦略の取組」について

2021年4月15日  
DX推進課

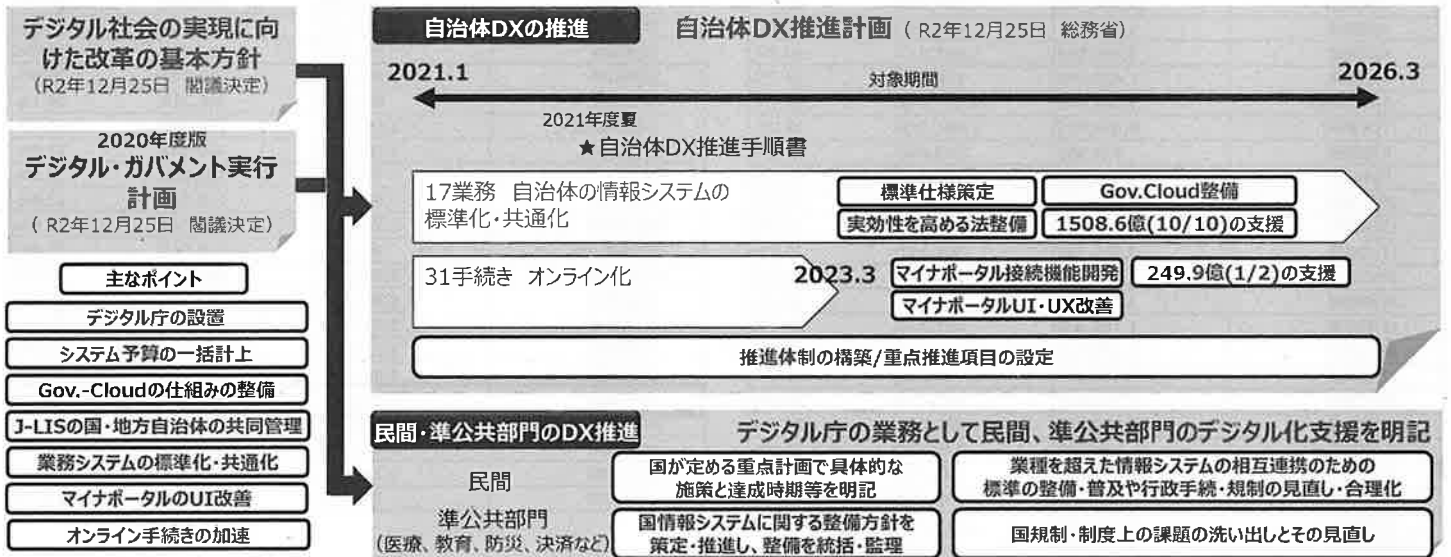
DX推進課 / DX Promotion Div.

1

## 国のデジタル化の方針



政策の柱として「政府のデジタル化」を掲げ、  
行政事務・サービス、民間、準公共部門のDXを推進する動きが加速している。



※主な内容のみ抜粋して記載

DX推進課 / DX Promotion Div.

2



## デジタル庁が目指す姿

～デジタル時代の官民のインフラを今後5年で一気に作り上げる～

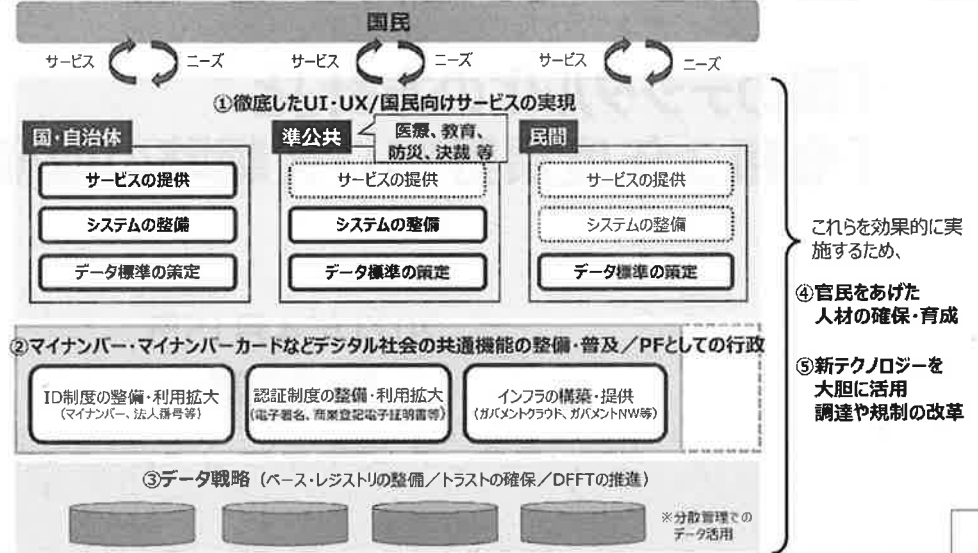
As is (令和3年9月1日に発足)

To Be

今般の新型コロナウイルス感染症により、  
 ・日本経済への甚大な影響。回復の遅れ。  
 ・官民のデジタル化の遅れの顕在化。

デジタルに対する社会受容性が高まっている今こそ、デジタル庁は、  
 ・未来志向 (Future Driven) のDXを大胆に推進。成長の原動力に。  
 ・徹底した国民目線でのサービス創出。全国民にデジタル化の恩恵を。  
 ・人に優しいデジタル化の推進。グリーン社会の実現にも貢献。

2021年4月12日  
 第9回成長戦略会議  
 デジタル改革担当大臣提出資料  
 より抜粋



DX推進課 / DX Promotion Div.

## マイナンバーカード交付状況 都道府県別 (令和3年3月1日現在)



No.	都道府県名	人口 【R2.1.1時点】	交付枚数 【R3.3.1時点】	人口に対する 交付枚数率
1	宮崎県	1,095,903	388,592	35.5%
2	東京都	13,834,925	4,247,866	30.7%
3	奈良県	1,353,837	414,690	30.6%
4	兵庫県	5,549,568	1,673,917	30.2%
5	滋賀県	1,420,948	414,602	29.2%
6	神奈川県	9,209,442	2,677,647	29.1%
7	大阪府	8,849,635	2,491,578	28.2%
8	徳島県	742,505	203,060	27.3%
9	山口県	1,369,882	373,641	27.3%
10	千葉県	6,319,772	1,715,973	27.2%
11	京都府	2,545,899	690,076	27.1%
12	長崎県	1,350,769	361,597	26.8%
13	広島県	2,826,858	745,404	26.4%
14	静岡県	3,708,556	971,427	26.2%
15	熊本県	1,769,880	461,814	26.1%
16	石川県	1,139,612	293,564	25.8%
17	福岡県	5,129,841	1,314,748	25.6%
18	三重県	1,813,859	462,023	25.5%
19	埼玉県	7,390,054	1,881,011	25.5%
20	香川県	981,280	248,795	25.4%
21	大分県	1,151,229	291,394	25.3%
22	茨城県	2,921,436	738,078	25.3%
23	愛知県	7,575,530	1,912,770	25.2%
24	宮城県	2,292,385	574,297	25.1%
25	島根県	679,324	169,392	24.9%

No.	都道府県名	人口 【R2.1.1時点】	交付枚数 【R3.3.1時点】	人口に対する 交付枚数率
26	佐賀県	823,810	204,672	24.8%
27	富山県	1,055,999	260,104	24.6%
28	愛媛県	1,369,131	334,303	24.4%
29	鳥取県	561,175	136,673	24.4%
30	岡山県	1,903,627	463,167	24.3%
31	山梨県	826,579	199,218	24.1%
32	鹿児島県	1,630,146	391,685	24.0%
33	栃木県	1,965,516	469,963	23.9%
34	福井県	780,053	183,339	23.5%
35	秋田県	985,416	230,569	23.4%
36	北海道	5,267,762	1,213,003	23.0%
37	和歌山県	954,258	218,663	22.9%
38	岐阜県	2,032,490	460,283	22.6%
39	福島県	1,881,981	422,158	22.4%
40	岩手県	1,235,517	275,256	22.3%
41	青森県	1,275,783	280,631	22.0%
42	沖縄県	1,481,547	316,326	21.4%
43	長野県	2,087,307	443,065	21.2%
44	山形県	1,082,296	228,827	21.1%
45	群馬県	1,969,439	412,289	20.9%
46	新潟県	2,236,042	443,168	19.8%
47	高知県	709,230	138,016	19.5%

DX推進課 / DX Promotion Div.

(参考) マイナンバーカード交付状況 県内市町村別 (令和3年3月1日現在) (1/2)



市町村名	総数(人口) 【R2.1.1時点】	交付枚数 【R3.3.1時点】	人口に対する交 付枚数率
南牧村	3,113	1,747	56.1%
大鹿村	1,000	331	33.1%
富士見町	14,469	4,603	31.8%
軽井沢町	20,420	5,782	28.3%
辰野町	19,405	5,369	27.7%
立科町	7,166	1,945	27.1%
下諏訪町	19,859	5,297	26.7%
木曾町	10,928	2,885	26.4%
東御市	30,078	7,787	25.9%
南相木村	984	254	25.8%
高森町	13,030	3,290	25.2%
豊丘村	6,707	1,682	25.1%
諏訪市	49,452	12,366	25.0%
王滝村	737	184	25.0%
小谷村	2,965	729	24.6%
大桑村	3,636	854	23.5%
安曇野市	97,494	22,690	23.3%
御代田町	15,774	3,644	23.1%
岡谷市	49,413	11,261	22.8%
佐久市	98,921	22,527	22.8%

市町村名	総数(人口) 【R2.1.1時点】	交付枚数 【R3.3.1時点】	人口に対する交 付枚数率
白馬村	9,484	2,125	22.4%
大町市	27,249	6,099	22.4%
木島平村	4,669	1,039	22.3%
上松町	4,361	965	22.1%
信濃町	8,210	1,794	21.9%
天龍村	1,246	271	21.7%
茅野市	55,672	12,031	21.6%
小諸市	42,230	9,069	21.5%
松本市	238,737	51,177	21.4%
長野市	375,884	80,008	21.3%
塩尻市	67,035	14,252	21.3%
原村	8,035	1,688	21.0%
伊那市	67,724	14,227	21.0%
箕輪町	25,024	5,214	20.8%
上田市	156,810	32,561	20.8%
坂城町	14,931	3,085	20.7%
駒ヶ根市	32,736	6,711	20.5%
池田町	9,785	2,002	20.5%
千曲市	60,421	12,222	20.2%
宮田村	9,017	1,814	20.1%

(参考) マイナンバーカード交付状況 県内市町村別 (令和3年3月1日現在) (2/2)



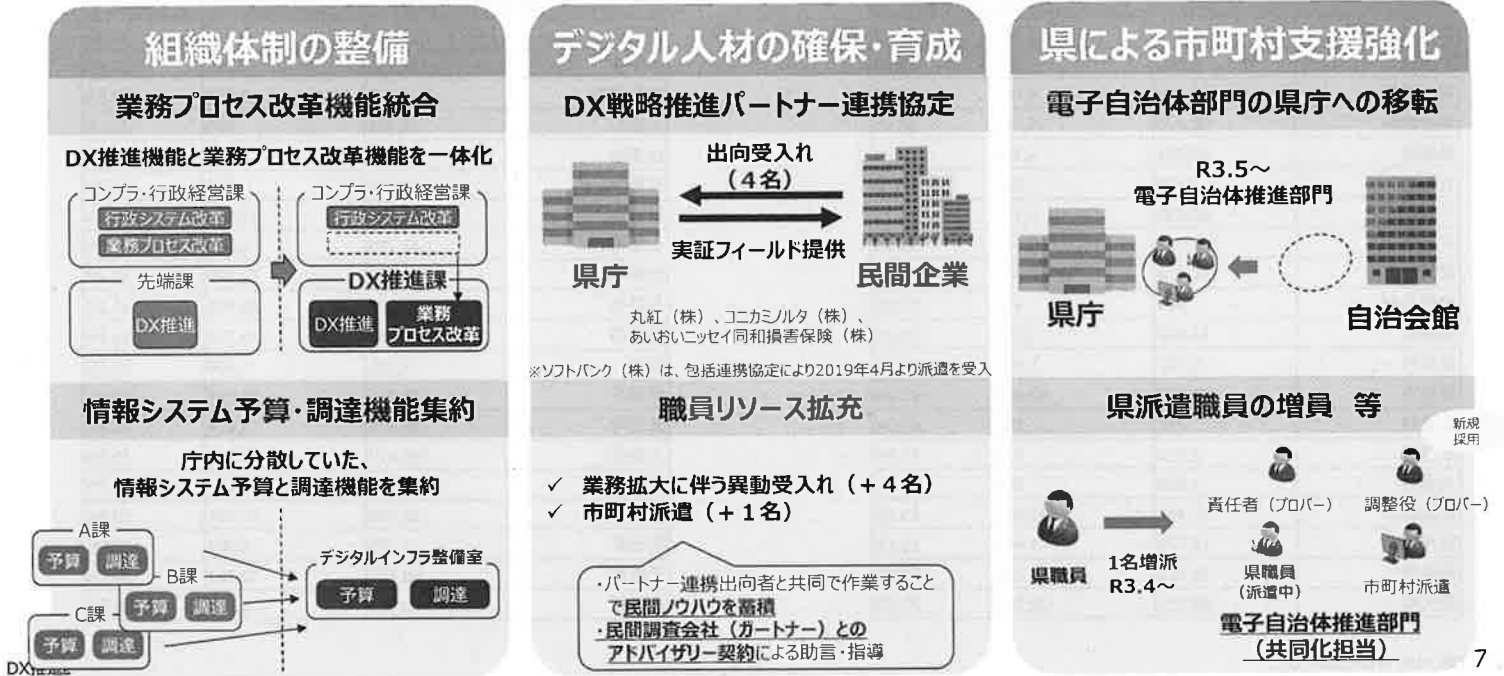
市町村名	総数(人口) 【R2.1.1時点】	交付枚数 【R3.3.1時点】	人口に対する交 付枚数率
南箕輪村	15,647	3,093	19.8%
南木曾町	4,092	784	19.2%
喬木村	6,341	1,207	19.0%
松川町	13,157	2,465	18.7%
飯島町	9,356	1,721	18.4%
須坂市	50,524	9,241	18.3%
飯田市	100,702	18,342	18.2%
野沢温泉村	3,746	680	18.2%
根羽村	895	161	18.0%
飯山市	20,750	3,708	17.9%
中野市	44,344	7,911	17.8%
松川村	9,663	1,687	17.5%
平谷村	401	70	17.5%
中川村	4,876	844	17.3%
佐久穂町	10,969	1,889	17.2%
生坂村	1,740	296	17.0%
木祖村	2,830	474	16.7%
売木村	544	91	16.7%
朝日村	4,574	759	16.6%
筑北村	4,432	729	16.4%

市町村名	総数(人口) 【R2.1.1時点】	交付枚数 【R3.3.1時点】	人口に対する交 付枚数率
小川村	2,438	399	16.4%
長和町	5,995	967	16.1%
山形村	8,709	1,371	15.7%
北相木村	746	116	15.5%
飯綱町	11,016	1,700	15.4%
青木村	4,351	651	15.0%
小布施町	11,030	1,644	14.9%
山ノ内町	12,346	1,826	14.8%
麻績村	2,707	396	14.6%
阿南町	4,518	629	13.9%
小海町	4,577	616	13.5%
泰阜村	1,616	209	12.9%
下條村	3,730	475	12.7%
川上村	3,963	494	12.5%
高山村	7,014	864	12.3%
阿智村	6,359	783	12.3%
栄村	1,798	192	10.7%

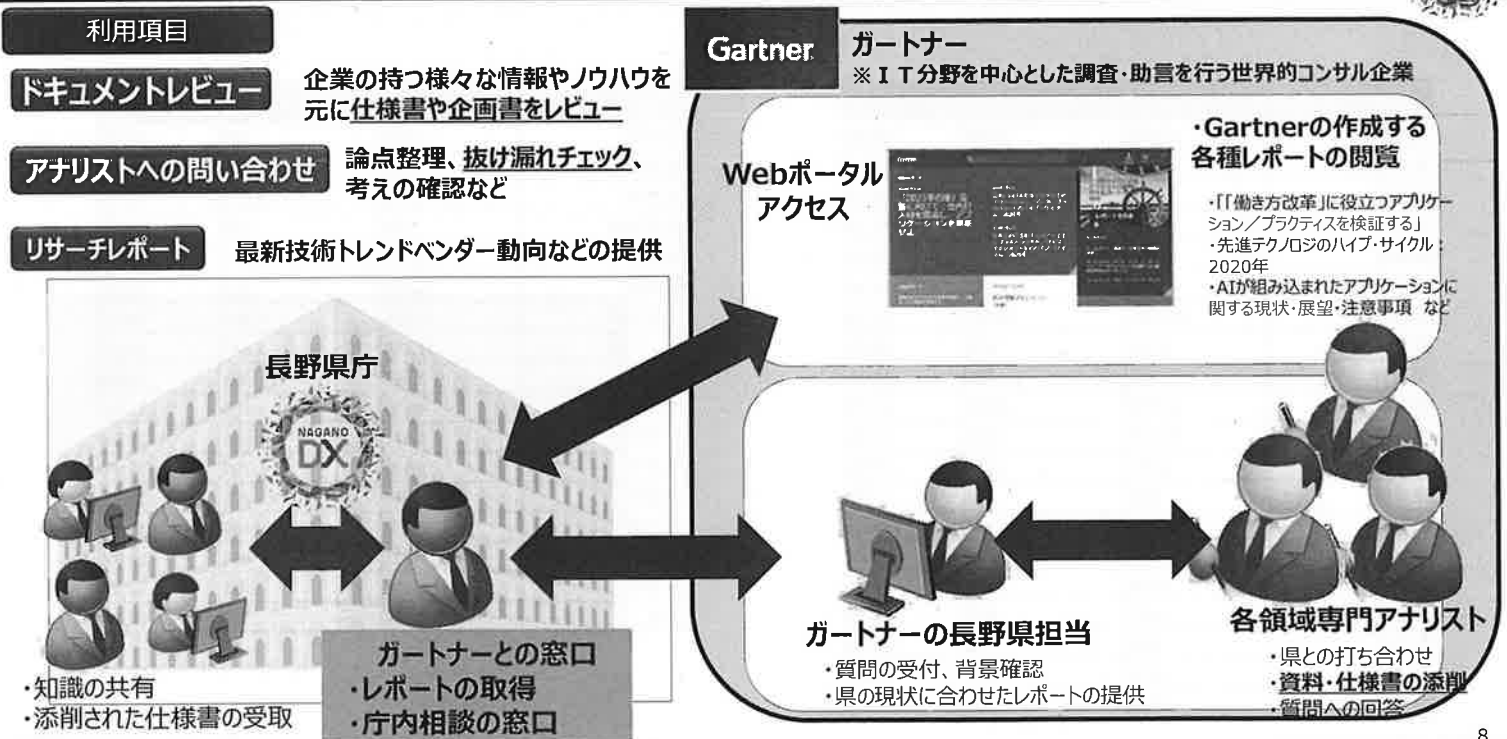
# 令和3年度長野県DX戦略の取組 - DX推進体制の強化



国の動きに対応し、機能拡大、リソース増、市町村連携強化を見込む強力な体制強化を実施



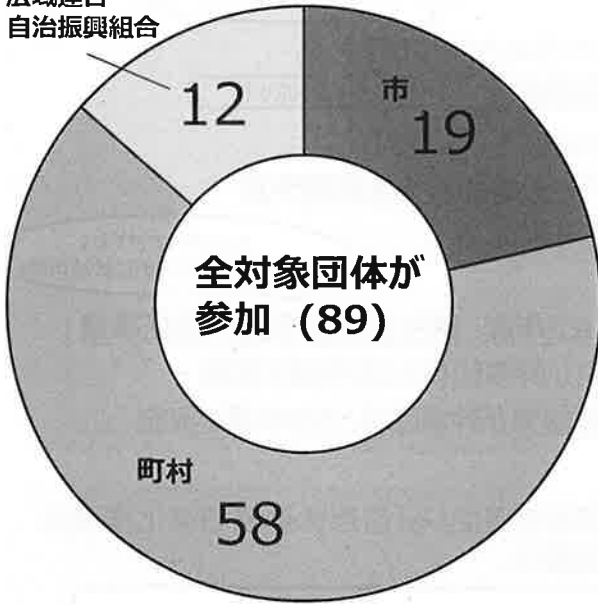
## (参考) 民間調査会社(ガートナー)とのアドバイザリー契約



# 【先端技術活用推進協議会】 県内の全団体が参加 (令和3年3月18日現在)



県  
広域連合  
自治振興組合



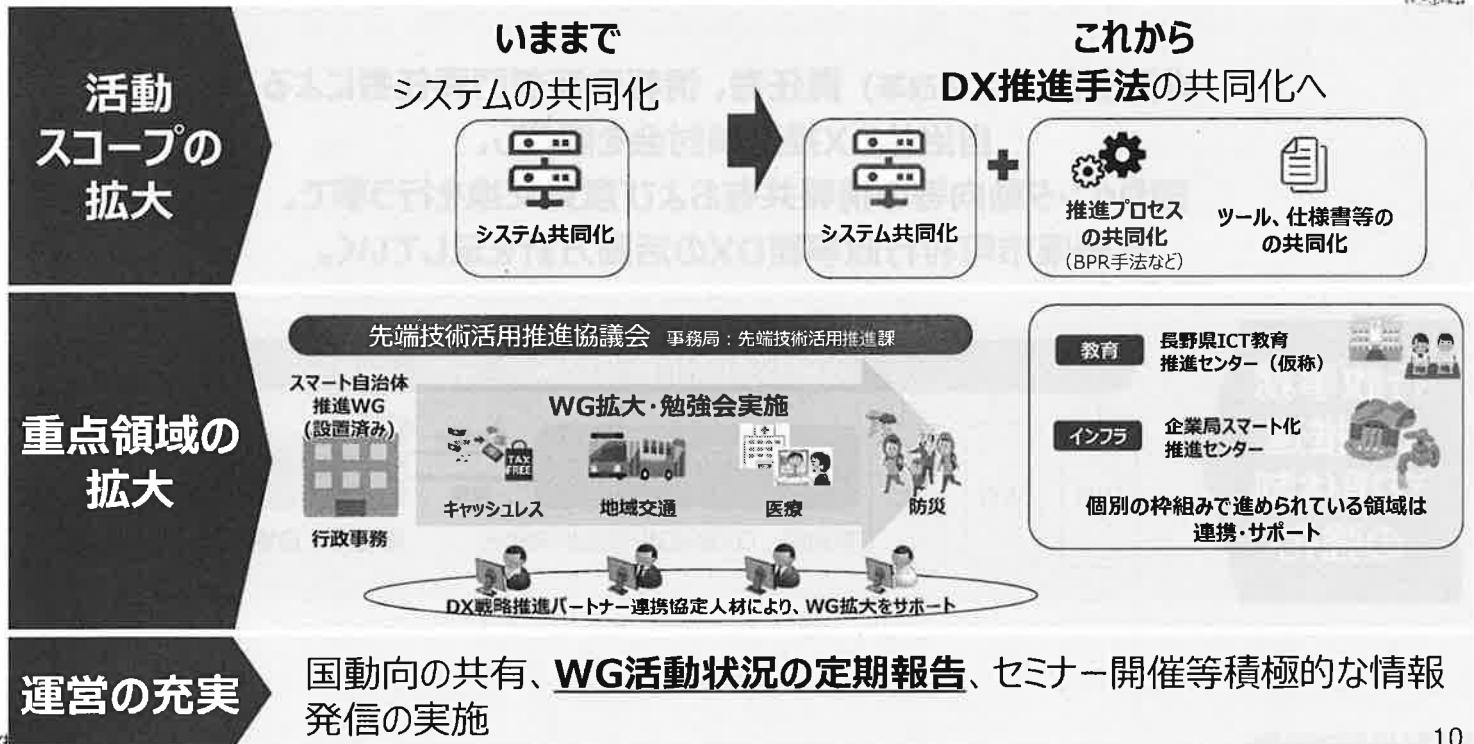
母数 (89) = 市町村(77) + 広域連合(10) + 自治振興組合 + 県

## 【参加団体】

長野県	塩尻市	長和町	根羽村	生坂村	小川村
長野市	佐久市	下諏訪町	下條村	山形村	飯綱町
松本市	千曲市	富士見町	売木村	朝日村	栄村
上田市	東御市	原村	天龍村	筑北村	松本広域連合
岡谷市	安曇野市	辰野町	泰阜村	池田町	長野広域連合
飯田市	小海町	箕輪町	喬木村	松川村	北アルプス広域連合
諏訪市	川上村	飯綱町	豊丘村	白馬村	佐久広域連合
須坂市	南牧村	南箕輪村	大鹿村	小谷村	木曾広域連合
小諸市	南相木村	中川村	上松町	坂城町	南信州広域連合
伊那市	北相木村	宮田村	南木曾町	小布施町	上伊那広域連合
駒ヶ根市	佐久穂町	松川町	木祖村	高山村	上田地域広域連合
中野市	軽井沢町	高森町	王滝村	山ノ内町	北信広域連合
大町市	御代田町	阿南町	大桑村	木島平村	諏訪広域連合
飯山市	立科町	阿智村	木曾町	野沢温泉村	長野県市町村自治振興組合
茅野市	青木村	平谷村	麻績村	信濃町	

DX推進課 / DX Promotion Div.

# 【先端技術活用推進協議会】 令和3年度の運営方針





17業務標準化、31手続きの  
オンライン化等の動きも見据える

チーム構成

- 以下4チームについては一旦継続とし、今後の進め方検討から入る。

RPA+AI-OCR    AI音声文字起こし    内部事務DX    チャットボット

- ビジネス共通ツールについては、継続可否含めWG内で再検討
- WGへの追加参加団体を含め、チームメンバーの追加募集を実施予定
- 協議会スコープ拡大に伴い新規チームの設置を検討

記名団体だけでなく  
WGメンバーも間接的に参加可能に

国事業  
参加検討

総務省「自治体行政スマートプロジェクト (R2年度 第三次補正予算) 委託事業」

- ① 「市町村モデル (最大3000万円)」      県が幹事団体となり申請を実施
- ② 「都道府県モデル (最大2000万円)」    愛媛県が幹事団体となり申請を実施

都道府県  
連携協議会

愛媛県からの提案により、長野県を含む複数都道府県による「自治体事務標準化推進協議会 (仮称)」の設立 (5月予定) に向け調整中

(愛媛県趣意資料より抜粋)  
協定締結企業とタッグを組み、業務量調査結果を基にした業務改善に取り組む自治体間で、各自が保有しているデータをベンチマーク比較活用することにより、効果的・効率的に業務改善を行っていく。



総務部門 (しごと改革) 責任者、情報政策部門責任者による  
自治体DX推進検討会を開催し、  
国やベンダ動向等の情報共有および意見交換を行う事で、  
長野県市町村行政事務DXの活動方針を示していく。

行政事務  
DX推進  
支援体制  
の強化



## 参考

### 令和3年度長野県DX戦略の取組

DX推進課 / DX Promotion Div.

13

#### 長野県DX戦略の概要

～Society5.0 時代の新たな信州への道しるべ～

長野県 企画振興部 先端技術活用推進課

---

#### 戦略の目的

「Society 5.0」時代を見据えて、長野県全域のDXを行うことで、5Gなどのインフラ整備を促進し長野県を、県民や地場企業に加えて、県外の人や企業にとっても魅力的な地域にする

#### 2つの推進エンジン

**スマートハイランド推進プログラム**

県民生活と行政のDXを推進

**信州ITバレー構想**

県内産業のDXを推進

#### 戦略の背景

▲7.4%

2000 2019  
長野県人口の減少

▲12%

2000 2019  
長野県職員の減少

価値観	新型コロナウイルス感染症	
	発生前	発生後
働き方	通勤・対面会議	テレワーク・Web会議
生活	場所依存・現金	リモート・キャッシュレス
好まれる場所	大都市	地方
都市構造	一極集中	分散型ネットワーク
DXの取組	好ましい	必須

---

#### スマートハイランド推進プログラム

推進コンセプト

県と市町村の「共通業務」に着目して  
共同利用を推進

業務プロセスの  
見直しの徹底

クラウドサービスの利用  
を基本とする考え方と  
ITシステムの  
拡張性の考慮

重点プロジェクト

スマート自治体推進PJ

キャッシュレス推進PJ

地域交通最適化PJ

スマートエデュケーションPJ

ゼロカーボン・スマートインフラPJ

医療充実PJ

スマート避難PJ

先端技術活用推進協議会の設置

遠隔授業

テレワーク

遠隔医療

#### 信州ITバレー構想

推進コンセプト

**IT人材の育成・誘致・定着**

IT人材の誘致・定着の促進

IT人材の育成支援

**ITビジネスの創出・誘発**

ITビジネスを活性化させる  
エコシステム(共創の場)の形成

ITビジネス創業支援

情報発信とプロモーション

産学官連携による  
効果的な発信

都市圏IT人材・IT企業  
への発信

海外への効果的な発信

IT企業の立地環境の整備

#### 信州ITバレー推進協議会の設置

スマート農業

スマート林業

スマート工場

#### デジタル技術の特長

##### 汎用化の効果

利用者数が増えれば増えるほど  
費用が安くなり、効率性が上がる

##### ネットワーク効果

利用者数が増えれば増えるほど  
サービスとしての価値が上がる

(参考) 令和3年度長野県DX戦略の取組 スマートハイランド推進プログラム(1/2)

Smart High Land

日常生活におけるデジタル化推進 (主な令和3年度予算事業)

スマート自治体推進PJ (推進部局: 企画振興部、総務部)

役所



▶ 台風や感染症等の危機に対しても先端技術を活用して行政サービスを安定・安全に継続できる次期情報システムの整備に加えて、「しごと改革」を徹底することで、行政のスリム化を着実に実施

▶ 24時間365日県民の間合せに対応できるよう、県HPにAIチャットボットを構築

- 新・次世代業務環境構築事業 ⇒企画振興部 34億465万9千円
- 新・デジタル相談窓口構築・運用事業 ⇒企画振興部 1361万7千円

キャッシュレス推進PJ (推進部局: 企画振興部、産業労働部、観光部)

観光



観光地域が「稼げる」体制を整えるため、観光機構が、観光客のアンケート結果等をリアルタイムに取得して分析等に基づく、マーケティング支援を観光事業等に行える情報システムを構築

▶ 広域型DMOが、決済データをマーケティングに活かせるように、面的にキャッシュレス端末の導入等を支援

- マーケティング調査分析事業 ⇒観光部 441万2千円
- HAKUBA VALLEYによる観光地域づくり重点支援事業 ⇒観光部 2000万円の一部

スマートエデュケーションPJ (推進部局: 教育委員会事務局)

教育



児童・生徒自らがICTを最大限活用できることを目指し、県がリーダーシップを発揮して、1人1台PCの授業への活用方法の研究・普及、教員研修の充実を推進

▶ 生徒の学習進度や適性等に応じて学ぶAIドリルや、課題の解決に向けチームで共同編集するデジタル教材の効果を検証する等、将来を先取りしたICTの学びのあり方を研究

- 新・ICT教育推進センター事業 ⇒教育委員会 67万7千円
- 新・ICT学習環境整備事業 ⇒教育委員会 7199万8千円

地域交通最適化PJ (推進部局: 企画振興部)

交通



▶ 利便性向上や感染防止対策の観点から導入が望まれているキャッシュレス決済を推進

▶ 地域交通の最適化に向けた取組を促進するため、バス路線の利用状況等のデータの収集・分析を実施

▶ 上記のデータを活用しながら、MaaS等新たなモビリティサービスの導入や生活圏単位での交通計画の策定を支援

- 新・公共交通機関におけるキャッシュレス化推進事業 ⇒企画振興部 2760万円
- 地域公共交通最適化サポート事業 ⇒企画振興部 365万7千円

(参考) 令和3年度長野県DX戦略の取組 スマートハイランド推進プログラム(2/2)

Smart High Land

日常生活におけるデジタル化推進 (主な令和3年度予算事業)

ゼロカーボン・スマートインフラPJ (推進部局: 企画振興部、環境部、建設部、企業局)

インフラ



▶ 県営水力発電所の保安の高度化を目指して、AI・IoTを活用した予防保全等を推進

▶ 災害等による停電時に、県営水力発電所から周辺地域へ電力を供給する地域連携水力発電マイクログリッド(電力の地域内循環)の研究を実施

- 新・企業局スマート化推進センターの設置
- 新・発電所監視ネットワーク(仮称)構築事業 ⇒企業局 1億4617万9千円
- 新・地域連携水力発電マイクログリッド構築 ⇒企業局 935万円

医療充実PJ (推進部局: 健康福祉部)

医療機関



▶ 医療機関相互の地域医療ネットワークの構築を促進

▶ 中山間地の医療確保のため、巡回診療におけるICTの活用を促進

▶ コロナ禍におけるオンライン診療導入の支援

- 地域医療ネットワーク活用推進事業
- 脆弱二次医療圏・三次医療圏体制強化事業 ⇒健康福祉部 1億2318万9千円の一部
- オンライン診療導入支援事業

スマート避難PJ (推進部局: 危機管理部)

災害対応



▶ 逃げ遅れゼロを目指すため、位置情報に基づいた避難情報等をプッシュ通知する「信州防災アプリ」(仮称)を構築

▶ 災害対応の更なる効率化・迅速化を図るため、県や市町村等で情報連携や発信等を一元化して行う防災情報システムを改修・更新

- 新・「信州防災アプリ」(仮称)の構築等 ⇒危機管理部 3034万6千円
- 新・防災情報システム改修・更新 ⇒危機管理部 3036万9千円

誰一人取り残さないデジタル化の推進



▶ 障がい者がICTを活用して就労できる機会が増えるよう、障がい者ITサポートセンターにて支援

▶ 高齢者に対して、ICTに親しんでもらう授業を長野県長寿社会開発センターにて実施

- 障がい者就労支援事業 ⇒健康福祉部 1億2684万3千円の一部
- 長寿社会開発センター運営事業 ⇒健康福祉部 7457万7千円の一部



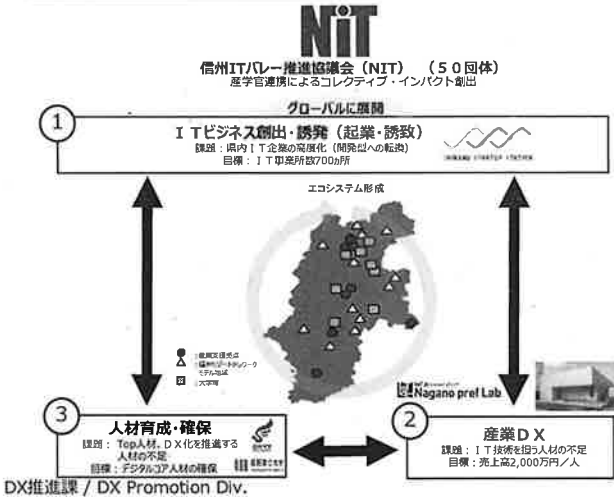
(参考) 令和3年度長野県DX戦略の取組 信州ITバレー構想の推進



【目指す姿】Society5.0時代を共創するIT人材・IT産業の集積地「信州」～ IT技術で拓く長野県産業の新時代～

IT産業を集積するため、

- ① IT企業の開発力向上やビジネス創出の支援を強化するとともに、
- ② 全ての産業のDX推進によりIT企業活躍の場づくりを行い、合わせて、
- ③ 県内でグローバルに活躍するIT人材の育成・誘致・定着により、エコシステム形成を促進



<R3 県の主要事業>

※ () 内は予算額

**① ITビジネス創出・誘発**

創出	誘発
ITビジネス創出のエコシステム形成・県内IT企業の開発力向上 (開発型企業への転換)	IT企業の立地環境整備 (県内へITビジネスを呼び込む環境づくり)
<ul style="list-style-type: none"> <li>④ スタートアップ支援事業 (35,871千円) SSS拠点を長野市へ拡充</li> <li>⑤ コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業 コンソーシアム拠点と連携したシステム開発を支援し、(43,674千円) ITビジネスを創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑥ リゾートテレワーク推進事業 (46,512千円) 都市圏企業等に向けたプロモーション活動強化、拠点のネットワーク化</li> <li>⑦ 地域課題と企業のマッチングによる企業誘致 県外企業と地域の課題をマッチングさせ県内でのビジネス機会を創出 (14,380千円)</li> </ul>

**② 産業DX**

実装支援	開発支援
すべての産業のDX推進と高度化の加速 (実装支援と開発支援)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>⑧ スマート農業導入加速化事業 (12,120千円) 普及指導体制の強化などによる実装の加速化</li> <li>⑨ スマート林業構築普及事業 (15,500千円) 県全体での実装支援とICT技術を活用する人材育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑩ ポスト5G対応電子部品開発支援拠点整備事業 次世代通信に対応した電子部品の早期創出 (1,402,571千円) を実現</li> <li>⑪ コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業 (再掲)</li> </ul>

**③ 多様なIT人材の育成・誘致・定着**

育成	誘致・定着
<p>研究技術を持ったグローバルに活躍するIT人材の育成・確保 → 若年層 (Z世代) のプログラミング的思考の育成 → クライアント教育の充実 (企業内人材のデジタルスキル向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑫ 企業内IT人材育成講習事業 (3,000千円) DX推進に向け、企業ごとの課題の分析等のフォローアップ講座を追加</li> <li>⑬ 産業人材カレッジ事業 (33,859千円) 1府短大等でのIT系スキルアップ講座拡充</li> <li>⑭ デジタル人材育成・誘致事業 (11,149千円) SGを活用したオープンイノベーション拠点間の取組連携の機会を新たに提供 デジタル人材育成応援イベント「Nagano Fledge」の規模拡大</li> </ul>	<p>県内企業へのIT人材の誘致・定着</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑯ おためしナガノ2.0事業 (18,403千円) 市町村連携により実地者増とエリアの拡大</li> <li>⑰ リゾートテレワーク推進事業 (再掲)</li> </ul>

**情報発信**

ITビジネス環境の魅力発信、施策が最大の効果をもたらすようプロモーションを展開

- ⑱ デジタル人材育成・誘致事業 (再掲)



END